

平成28年度日本語教育実態調査の結果について

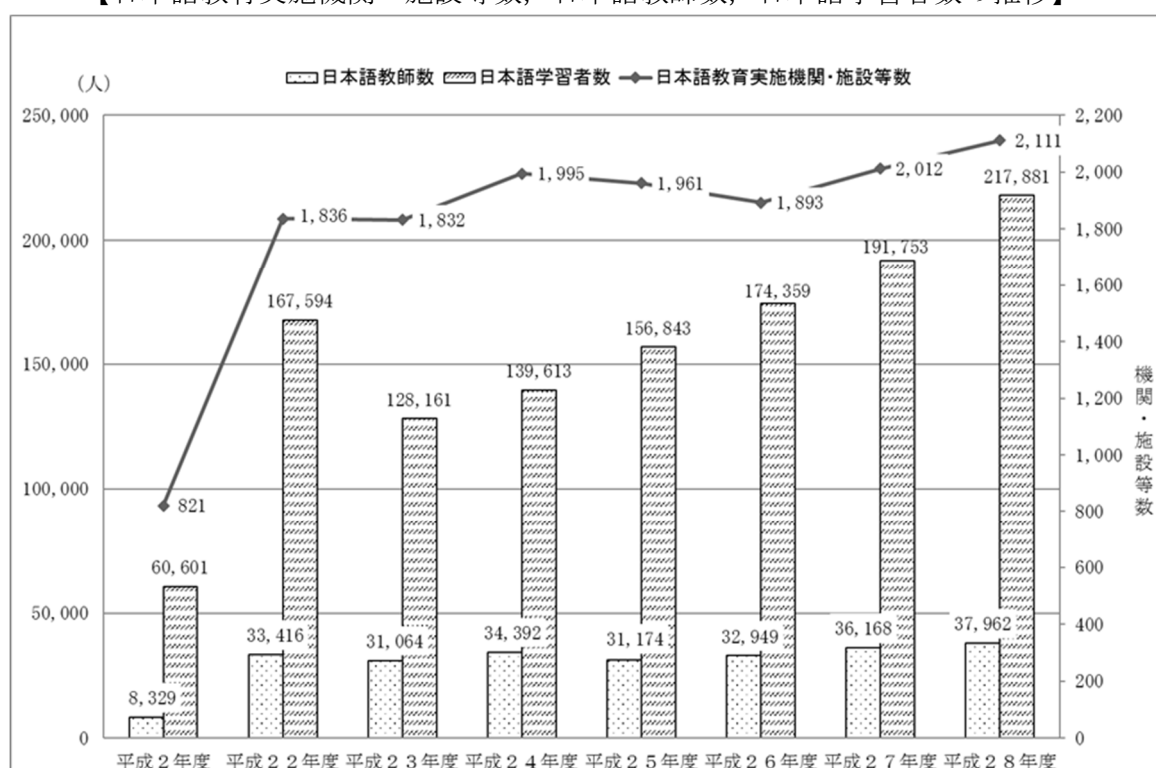
1. 調査の概要

- ・国内の外国人に対する日本語教育の現状を把握するため、平成28年11月1日現在で実施。
- ・外国人に対する日本語教育又は日本語教師の養成・研修を実施している機関・施設等（具体的には、大学、短期大学、高等専門学校、地方公共団体（首長部局、教育委員会）、国際交流協会（注1）、法務省告示機関（注2）、NPO法人や任意団体等（初等中等教育機関は対象外）（7,795件）を対象とし、そのうち、回答のあったもの（5,152件（回収率66.1%））について集計。

2. 調査結果の概要

①外国人に対する日本語教育の現状

【日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師数、日本語学習者数の推移】



- ・日本語教育実施機関・施設等数は2,111となっており、平成27年度（2,012）より99（4.9%）増加した。
- ・日本語教師数は、平成28年度は37,962人となっており、平成27年度の36,168人より1,794人（5.0%）増加した。
- ・日本語学習者数は217,881人となっている。東日本大震災の影響等を受けて平成23年度に大幅に減少したが、平成24年度からは5年連続で増加している。在留外国人数（2,382,822人（平成28年末現在、法務省公表））に占める割合は9.1%（昨年度8.6%）。

（注1） 本調査では、国際交流や多文化共生（日本語教育を含む）を主たる活動内容とし、地方公共団体の補助金等で運営する機関・団体、地方公共団体が事務局である機関・団体、又は公の施設の指定管理を受けている機関・団体を「国際交流協会」と言う（総務省が認定する「地域国際化協会」を含む）。

（注2） 出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の四の表の留学の項の下欄に掲げる活動の項の下欄の規定により法務大臣が告示した外国人に対する日本語教育を行う機関。

日本語教育実施機関・施設等別の内訳

- ・大学等機関 521 (24.7%)
- ・法務省告示機関 403 (19.1%)
- ・地方公共団体(首長部局) 241 (11.4%)
- ・上記以外 83 (3.9%)
- ・国際交流協会 411 (19.5%)
- ・任意団体 277 (13.1%)
- ・教育委員会 175 (8.3%)

日本語教師数の機関・施設等別の内訳

- ・国際交流協会 11,874人 (31.3%)
- ・法務省告示機関 8,775人 (23.1%)
- ・地方公共団体(首長部局) 4,970人 (13.1%)
- ・大学等機関 4,920人 (13.0%)
- ・任意団体 3,749人 (9.9%)
- ・上記以外 3,674人 (9.7%)

日本語学習者数の機関・施設等別の内訳

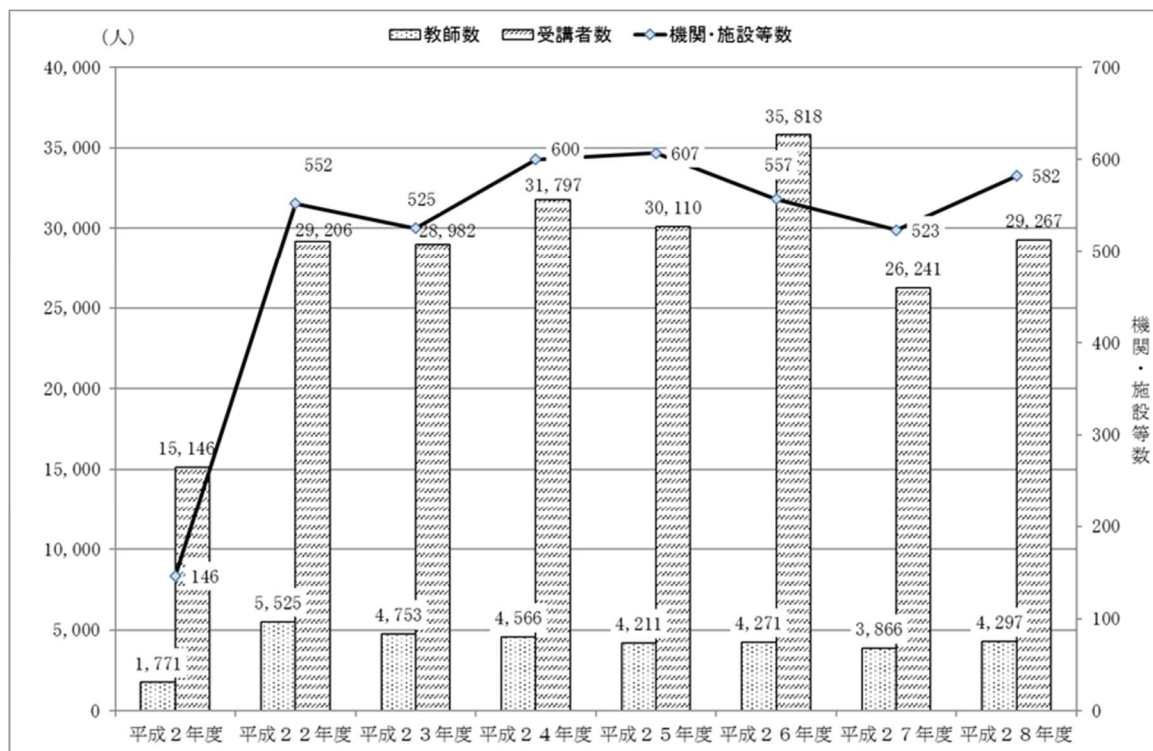
- ・法務省告示機関 86,950人 (39.9%)
- ・国際交流協会 32,365人 (14.9%)
- ・任意団体 10,527人 (4.8%)
- ・大学等機関 56,672人 (26.0%)
- ・地方公共団体(首長部局) 15,859人 (7.3%)
- ・上記以外 15,508人 (7.1%)

日本語学習者の出身国・地域別の内訳

- ・中国 73,430人 (33.7%)
 - ・ベトナム 44,797人 (20.6%)
 - ・ネパール 10,852人 (5.0%)
 - ・韓国 9,637人 (4.4%)
 - ・台湾 7,934人 (3.6%)
 - ・上記以外 71,231人 (32.7%)
- ※ アジア地域 が182,390人 (83.7%) で最も多い。

②日本語教師養成・研修の現状

【日本語教師の養成・研修を実施している機関・施設等数、教師数、受講者数の推移】



- ・日本語教師の養成・研修を実施している機関・施設等数は582、日本語教師養成・研修担当の教師数は4,297人、受講者数は29,267人となっている。平成27年度との比較では、いずれも増加している。

平成 28 年 度

国内の日本語教育の概要

平成 28 年 1 1 月 1 日 現在

文化庁 文化 部 国 語 課

ま え が き

我が国に在留する外国人の数は、平成２８年末には約２３８万人であり、「出入国管理及び難民認定法」が改正施行された平成２年末の約１０８万人と比べて２倍を超える数となっています。

この間、日本語学習者層の拡大と多様化が進み、このような状況に適切に対応した日本語教育の展開が求められるとともに、日本語教師に求められる役割や活動の場も広がっています。

文化庁では、国内の外国人に対する日本語教育の現状を把握するため、昭和４２年以来毎年継続して「日本語教育実態調査」を実施しており、この度、平成２８年１１月１日現在の調査結果の概要を取りまとめました。

なお、この調査は、文化庁文化庁国語課で知り得た日本語教育又は日本語教師の養成・研修を実施している国内の機関及び施設・団体に調査票を送付し、そのうち回答のあったものについて数値を集計する方法で実施しました。

本概要が日本語教育の現状把握や基礎資料として役立てば幸いです。

文化庁文化庁国語課

凡 例

1 本概要について

本概要は、平成28年11月1日現在で実施した平成28年度日本語教育実態調査の結果に基づき、国内の日本語教育の現状を把握するために作成したものである。

また、本概要は「外国人に対する日本語教育の現状について」、「日本語教師養成・研修の現状について」、「日本語教育コーディネーターの現状について」の三部構成となっている。

2 機関・施設等の区分について

国内における日本語教育は、様々な機関・施設等で行われており、その教育目的も多様である。

本概要では、こうした機関・施設等を、「大学等機関」と「一般の施設・団体」とに大別し、さらに、下記の区分により分類し、集計を行った。

なお、ここでは、以下の(1)に含まれるものについては「機関」と表記し、(2)に含まれるものについては「施設・団体」と、(1)と(2)について同時に指す場合は、「機関・施設等」と表記している。

(1) 大学等機関

- ①大学（国立／公立／私立）
- ②短期大学（公立／私立）
- ③高等専門学校（国立／公立／私立）

(2) 一般の施設・団体

- ①地方公共団体（都道府県／政令指定都市／中核市／左記以外）¹
- ②教育委員会（都道府県／政令指定都市／中核市／左記以外）²
- ③国際交流協会
- ④法務省告示機関³
- ⑤その他

特定非営利活動法人、学校法人・準学校法人、株式会社・有限会社、社団法人・財団法人（一般・公益を問わず社団法人・財団法人とする。）、その他の法人、任意団体

- ・平成20年度調査までは「大学等機関」の「機関区分」を「大学院」「大学」「短期大学」「高等専門学校」の四つとしていたが、平成21年度調査からは「大学院」を「大学」の一部局とし、「大学」「短期大学」「高等専門学校」の三つとした。
- ・平成22年度調査までは「（財）日本語教育振興協会認定施設」について調査していたが、平成23年度からは「法務省が告示する日本語教育機関（法務省告示機関）」について調査を行っている。

¹本編では、市区町村の数全体の内数として、外国人集住都市会議会員都市（P.8の注を参照）に係る数を算出している。

²本編では、市区町村の数全体の内数として、外国人集住都市会議会員都市（P.8の注を参照）に係る数を算出している。

³出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の四の表の留学の項の下欄に掲げる活動の項の下欄の規定により法務大臣が告示した外国人に対する日本語教育を行う機関。

3 「機関・施設等数」の定義について

本調査の「機関・施設等数」は、日本語教育、日本語教師養成・研修を実施している又は日本語教育コーディネーターを配置している機関・施設等を単位とする。ただし、平成14年度調査までの「外国人に対する日本語教育の現状について」の「一般の施設・団体」の「機関・施設等数」については、開設された日本語教室の数（1団体が複数の教室を開設する場合もある。）を計上していたので留意願いたい。

4 「日本語教育コーディネーター」の定義について

本調査の「日本語教育コーディネーター」は、「日本語教育コーディネーター」等の名称を持ち、「地域における日本語教育の実態把握」，「地域における日本語教育の企画・運営」，「地域における日本語教師の養成・研修」，「日本語教師や関係機関との連絡・調整」等の業務を担当する者のことを指している。

5 「日本語学習者」と「受講者」の区別について

本調査において「日本語学習者」とは日本語を学ぶ者のことを、「受講者」とは日本語教師養成・研修の講座を受ける者のことを指している。

6 本調査の対象範囲について

本調査は、外国人に対する日本語教育又は日本語教師養成・研修を実施している国内の機関・施設等（初等中等教育機関を除く）に調査票を送付し、そのうち回答のあったものについて集計したものである。したがって、回答を得られなかった機関・施設等については集計していない。

また、本調査は、飽くまで機関・施設等に対する調査であり、機関・施設等に所属する全ての個人から得た回答を集計したものではない。

なお、より網羅的な調査を行うことを目的に、各都道府県・市区町村に対して、各都道府県・市区町村が把握している国際交流協会及び地域の日本語教育団体（2頁2（2）⑤に該当）についての情報を御提供いただき、これまで文化庁文化語部国語課で把握していなかった施設・団体があった場合には、当該施設・団体にも調査を依頼した。

日本語教育コーディネーターに関する調査は、平成26年度までは大学等機関及び法務省告示機関は対象としていなかったが、平成27年度からは、大学等機関及び法務省告示機関についても対象として調査を実施している。

調査票回収数

・大学等機関	984件
・地方公共団体・教育委員会	2,525件
・国際交流協会	533件
・法務省告示機関	413件
・その他	697件
・合計	5,152件

目 次

まえがき	1
凡例	2
目次	4
I 外国人に対する日本語教育の現状について	
1 概観	5
2 日本語教育実施機関・施設等数について.....	6
3 日本語教師数について	6
4 日本語学習者数について	7
5 総表	8
6 内訳図表	9
日本語教育実施機関・施設等数の推移	9
日本語教師数の推移	10
年代別日本語教師数	10
日本語学習者数の推移	11
属性別日本語学習者数	12
滞日年数別日本語学習者数	12
都道府県別日本語教育実施機関・施設等数，日本語教師数，日本語学習者数....	13
日本語学習者の出身地域別割合	16
日本語学習者数（国・地域別）（上位20か国・地域）	17
II 日本語教師養成・研修の現状について	
1 概観	19
2 日本語教師養成・研修実施機関・施設等数について.....	20
3 日本語教師養成・研修担当の教師数について.....	20
4 受講者数について	21
5 総表	22
6 内訳図表	23
日本語教師養成・研修実施機関・施設等数の推移	23
日本語教師養成・研修担当の教師数の推移（機関・施設等別）	23
日本語教師養成・研修担当の教師数の推移（職務別）	23
受講者数の推移	23
都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数，日本語教師養成・研修 担当の教師数，受講者数	24
受講者数（国・地域別）（上位20か国・地域）	27
III 日本語教育コーディネーターの現状について	
1 概観	29
2 日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数について.....	29
3 日本語教育コーディネーター数について.....	30
4 日本語教育コーディネーターの業務内容について.....	31
5 総表	31
6 内訳図表	32
都道府県別日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数，日本語教育 コーディネーター数.....	32

I 外国人に対する日本語教育の現状について

1 概観

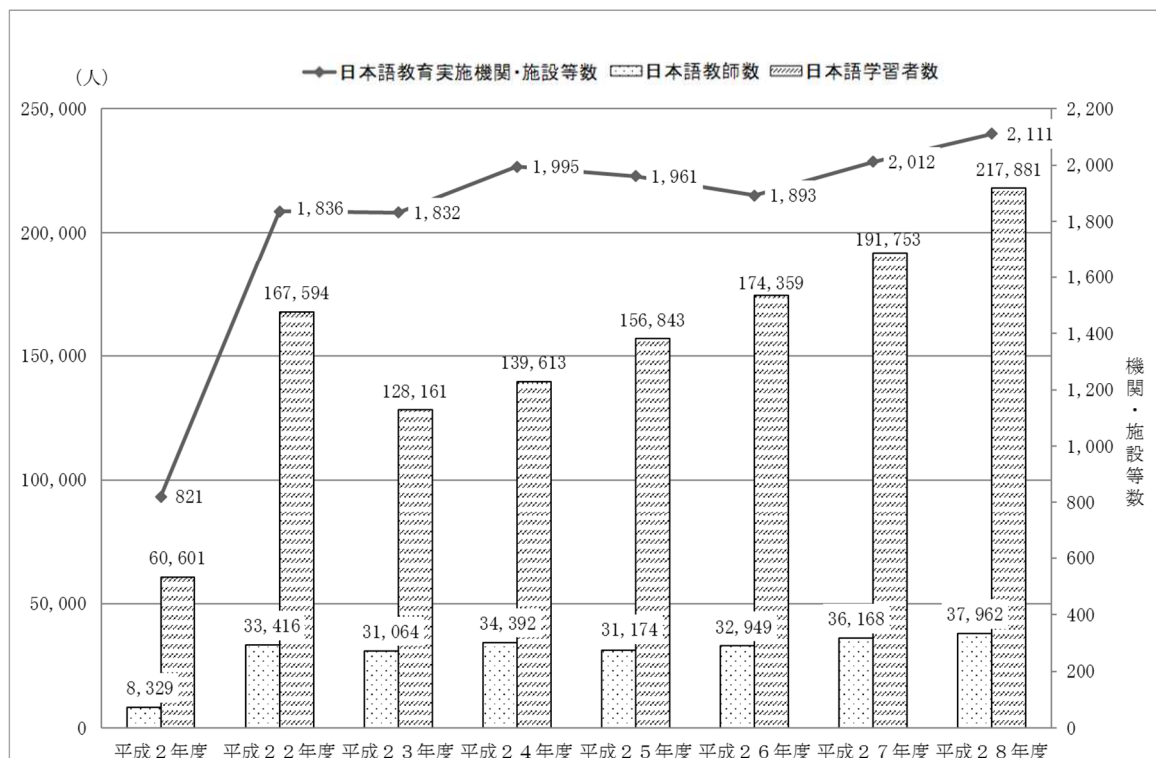
平成28年11月1日現在、国内における日本語教育実施機関・施設等数は2,111、日本語教師数は37,962人、日本語学習者数は217,881人となっている。

	機関・施設等数	教師数	日本語学習者数
大学等機関	521	4,920	56,672
地方公共団体・教育委員会	416	7,041	23,200
国際交流協会	411	11,874	32,365
法務省告示機関・任意団体等	763	14,127	105,644
合計	2,111	37,962	217,881

(注)「法務省告示機関・任意団体等」…法務省告示機関とその他(特定非営利活動法人、学校法人、任意団体等)を合算したもの。

前年度との比較では、日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師数、日本語学習者数の全てが増加している。

平成2年度からの推移を見ると、日本語教育実施機関・施設等数は821から2,111(2.6倍)に、日本語教師数は、8,329人から37,962人(4.6倍)に、日本語学習者数は60,601人から217,881人(3.6倍)にそれぞれ増加している。



	平成2年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
日本語教育実施機関・施設等数	821	1,836	1,832	1,995	1,961	1,893	2,012	2,111
日本語教師数	8,329	33,416	31,064	34,392	31,174	32,949	36,168	37,962
日本語学習者数	60,601	167,594	128,161	139,613	156,843	174,359	191,753	217,881

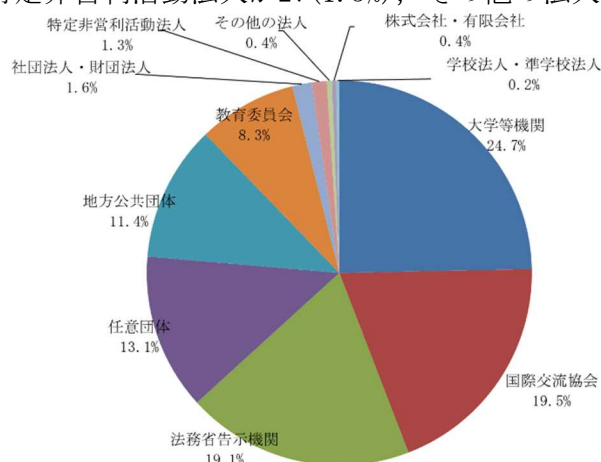
2 日本語教育実施機関・施設等数について

(1) 全体の動向

2,111となっており、平成27年度(2,012)より99(4.9%)増加した。内訳は、地方公共団体・教育委員会が20、法務省告示機関・任意団体等が131増加しており、大学等機関は24、国際交流協会は28の減少となっている。(年度別の推移については9頁参照。)

(2) 機関・施設等別の状況

一般の施設・団体が1,590(75.3%)、大学等機関が521(24.7%)となっている。そのうち、一般の施設・団体についてその内訳を見ると、国際交流協会が411(19.5%)と最も多く、以下、法務省告示機関が403(19.1%)、任意団体が277(13.1%)、地方公共団体が241(11.4%)、教育委員会が175(8.3%)、社団法人・財団法人が34(1.6%)、特定非営利活動法人が27(1.3%)、その他の法人が9(0.4%)の順となっている。



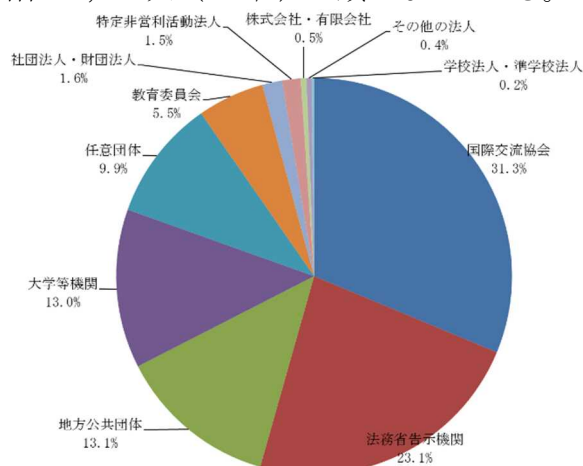
3 日本語教師数について

(1) 全体の動向

37,962人となっており、平成27年度(36,168人)より1,794人(5.0%)増加した。増加分の内訳は、職務別に見ると非常勤教師が967人、常勤教師が502人、ボランティアが325人増加している。(年度別の推移については10頁参照。)

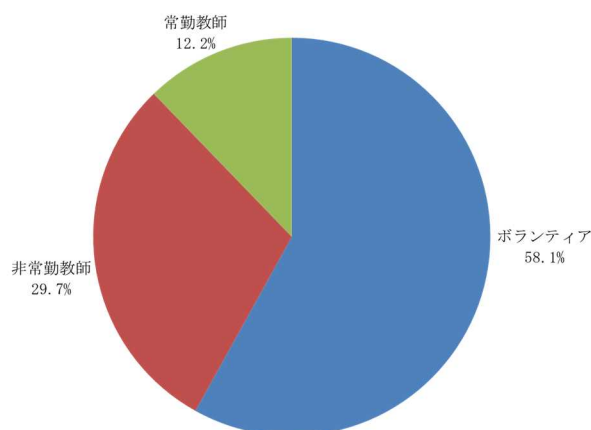
(2) 機関・施設等別の状況

国際交流協会が11,874人(31.3%)と最も多く、以下、法務省告示機関が8,775人(23.1%)、地方公共団体が4,970人(13.1%)、大学等機関が4,920人(13.0%)、任意団体が3,749人(9.9%)の順となっている。



(3) 職務別の状況

ボランティアが22,043人（58.1%）と最も多く、以下、非常勤教師が11,271人（29.7%）、常勤教師が4,648人（12.2%）の順となっている。



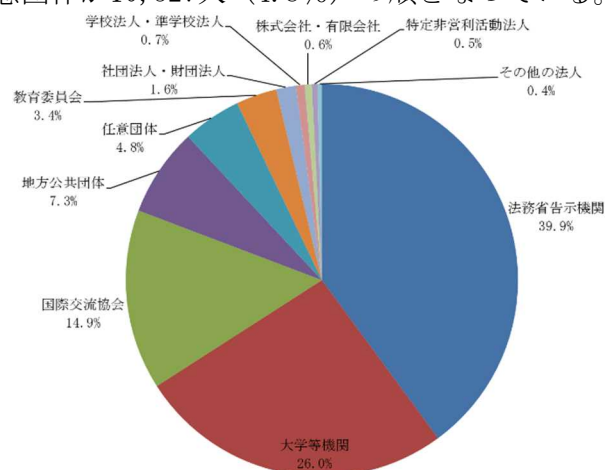
4 日本語学習者数について

(1) 全体の動向

217,881人となっており、平成27年度（191,753人）より26,128人（13.6%）の増加となっている。増加の内訳は、大学等機関で3,154人、法務省告示機関・任意団体等で17,915人、地方公共団体・教育委員会で2,554人、国際交流協会で2,505人増加している。国別で見ると、ベトナムで9,878人、中国で8,300人の増加となっており、逆にネパールは580人の減少となっている。（年度別の推移については11頁参照。）

(2) 機関・施設等別の状況

法務省告示機関が86,950人（39.9%）と最も多く、以下、大学等機関が56,672人（26.0%）、国際交流協会が32,365人（14.9%）、地方公共団体が15,859人（7.3%）、任意団体が10,527人（4.8%）の順となっている。



(3) 出身地域別の状況

アジア地域が182,390人（83.7%）と最も多く、うち中国が73,430人（全学習者の33.7%）を占めている。以下、ヨーロッパ地域が7,720人（3.5%）、南アメリカ地域が7,143人（3.3%）、北アメリカ地域が6,470人（3.0%）、ロシア・N I S諸国が1,812人（0.8%）、アフリカ地域が1,793人（0.8%）、大洋州が1,216人（0.6%）の順となっている。（詳細は16、17頁参照。）

5 総表

区分			機関・施設等数	教師数					日本語 学習者数
				常勤教師		非常勤教師	ボランティア※3	合計	
				日本語※1	日本語以外※2				
大学等 機関	大学	国立	77	317	72	877	287	1,553	15,970
		公立	34	32	11	97	20	160	1,533
		私立	313	574	239	2,032	74	2,919	37,854
		計	424	923	322	3,006	381	4,632	55,357
	短期大学	公立	3	0	2	3	0	5	31
		私立	44	39	26	89	2	156	870
		計	47	39	28	92	2	161	901
	高等専門学校	国立	49	5	27	64	0	96	341
		公立	0	0	0	0	0	0	0
		私立	1	0	0	0	31	31	73
		計	50	5	27	64	31	127	414
	小計			521	967	377	3,162	414	4,920
一般の 施設・ 団体	地方公共団体	都道府県	8	9	0	7	23	39	376
		政令指定都市	10	2	1	23	446	472	888
		中核市	18	1	2	55	821	879	1,718
		上記以外	205	58	17	181	3,324	3,580	12,877
		うち外国人集住都市	12	0	2	69	321	392	321
		計	241	70	20	266	4,614	4,970	15,859
	教育委員会	都道府県	1	77	0	0	17	94	881
		政令指定都市	6	11	0	11	228	250	1,083
		中核市	13	8	2	28	176	214	746
		上記以外	155	91	16	443	963	1,513	4,631
		うち外国人集住都市	3	3	0	33	30	66	30
		計	175	187	18	482	1,384	2,071	7,341
	国際交流協会		411	102	57	515	11,200	11,874	32,365
	法務省告示機関		403	2,050	478	6,126	121	8,775	86,950
	その他	特定非営利活動法人	27	20	4	70	479	573	1,019
		学校法人・準学校法人	5	24	4	42	4	74	1,572
		株式会社・有限会社	8	16	18	143	3	180	1,265
		社団法人・財団法人	34	12	20	229	355	616	3,536
		その他の法人	9	25	9	38	88	160	775
		任意団体	277	114	56	198	3,381	3,749	10,527
		計	360	211	111	720	4,310	5,352	18,694
	小計			1,590	2,620	684	8,109	21,629	33,042
合計			2,111	3,587	1,061	11,271	22,043	37,962	217,881

(注) 上記の表の外国人集住都市とは、外国人住民が多数居住する自治体の関係者が集まり、多文化共生への課題について考えるため、平成13年に発足した「外国人集住都市会議」の会員都市のこと。「うち外国人集住都市」に係る数は、「政令指定都市」、「中核市」及び「上記以外」の数全体の内数。

会員都市は次の25都市。(平成28年11月1日現在)

【群馬県】太田市、大泉町【長野県】上田市、飯田市【岐阜県】美濃加茂市
【静岡県】浜松市、富士市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、菊川市
【愛知県】豊橋市、豊田市、小牧市【三重県】津市、四日市市、鈴鹿市、亀山市、伊賀市
【滋賀県】長浜市、甲賀市【岡山県】総社市

オブザーバー

【愛知県】蒲郡市、新城市

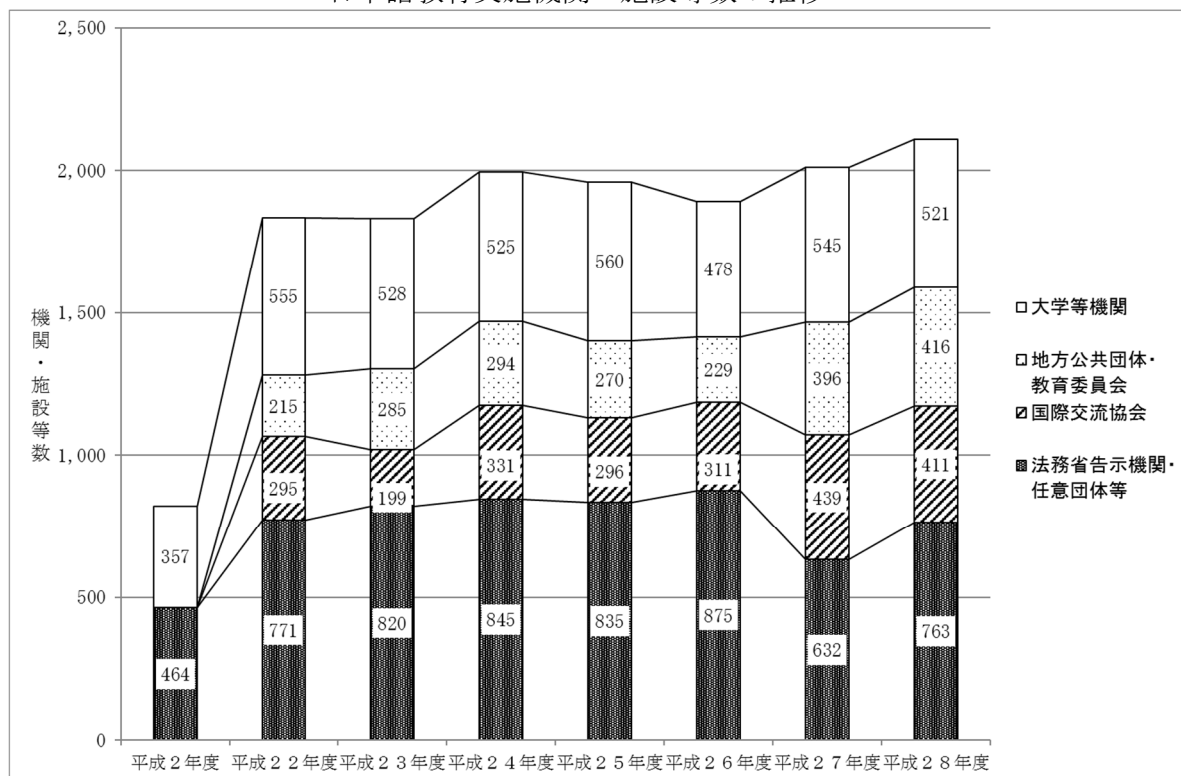
(※1) 日本語教育(授業の担当及びカリキュラム編成、教材作成等)を主たる業務とする者。

(※2) 日本語教育以外の業務(一般事務や管理業務、他の授業等)を主たる業務とするが、日本語教育も行う者。

(※3) 原則として、日本語教育に対する報酬を受けない者(交通費等の実費は報酬とみなさない)。

6 内訳図表

日本語教育実施機関・施設等数の推移



(注) 「法務省告示機関・任意団体等」…法務省告示機関とその他(特定非営利活動法人, 学校法人, 任意団体等)を合算したもの。

(単位: 機関・施設)

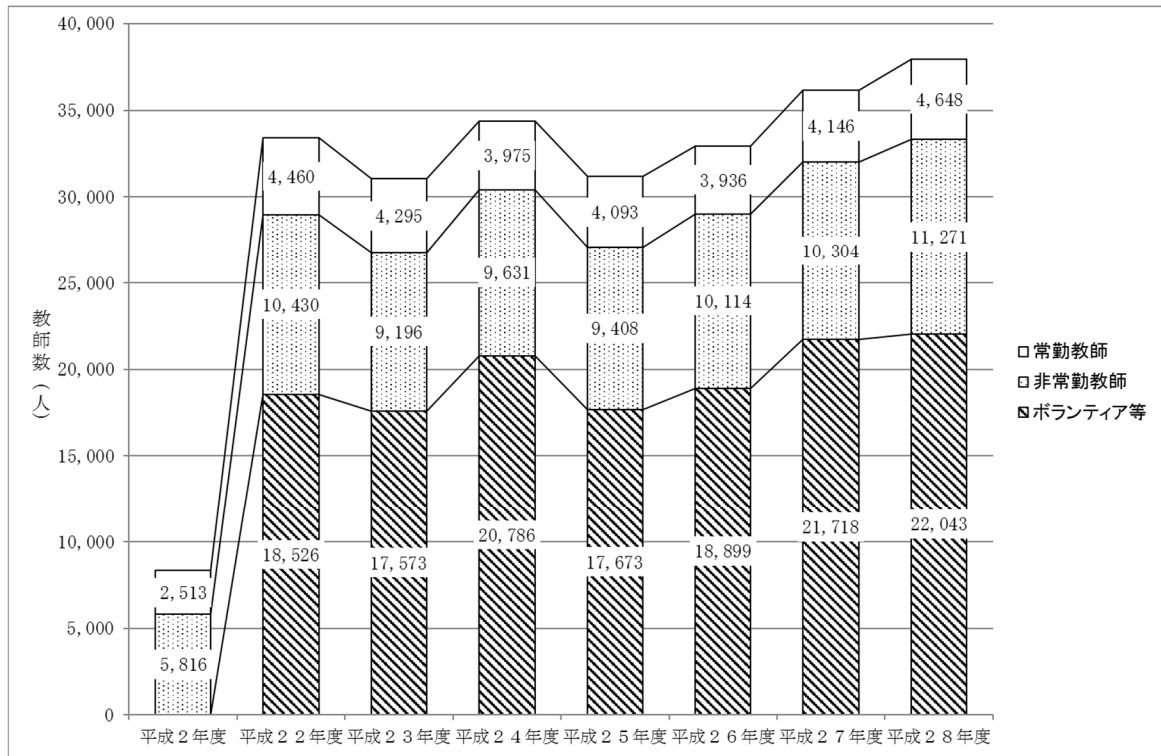
	平成2年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大学等機関	357 (43.5%)	555 (30.2%)	528 (28.8%)	525 (26.3%)	560 (28.6%)	478 (25.3%)	545 (27.1%)	521 (24.7%)
地方公共団体・教育委員会	—	215 (11.7%)	285 (15.6%)	294 (14.7%)	270 (13.8%)	229 (12.1%)	396 (19.7%)	416 (19.7%)
国際交流協会	—	295 (16.1%)	199 (10.9%)	331 (16.6%)	296 (15.1%)	311 (16.4%)	439 (21.8%)	411 (19.5%)
法務省告示機関・任意団体等	464 (56.5%)	771 (42.0%)	820 (44.8%)	845 (42.4%)	835 (42.6%)	875 (46.2%)	632 (31.4%)	763 (36.1%)
合計	821 (100.0%)	1,836 (100.0%)	1,832 (100.0%)	1,995 (100.0%)	1,961 (100.0%)	1,893 (100.0%)	2,012 (100.0%)	2,111 (100.0%)

(注) 地方公共団体, 教育委員会及び国際交流協会の区分は平成8年度調査より設定。

○概要

日本語教育実施機関・施設等数は昨年度に比べ, 大学等機関は24, 国際交流協会は28減少している。一方で, 地方公共団体・教育委員会は20, 法務省告示機関は89, 任意団体は36増加している。平成28年度の機関・施設等数においては, 法務省告示機関・任意団体等が763と全体の36.1%を占めており, 過去6年間に於いても全体の30%以上で推移している。

日本語教師数の推移



	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
常勤教師	2,513 (30.2%)	4,460 (13.3%)	4,295 (13.8%)	3,975 (11.6%)	4,093 (13.1%)	3,936 (11.9%)	4,146 (11.5%)
非常勤教師	5,816 (69.8%)	10,430 (31.2%)	9,196 (29.6%)	9,631 (28.0%)	9,408 (30.2%)	10,114 (30.7%)	10,304 (28.5%)
ボランティア	—	18,526 (55.4%)	17,573 (56.6%)	20,786 (60.4%)	17,673 (56.7%)	18,899 (57.4%)	21,718 (60.0%)
合計	8,329 (100.0%)	33,416 (100.0%)	31,064 (100.0%)	34,392 (100.0%)	31,174 (100.0%)	32,949 (100.0%)	36,168 (100.0%)

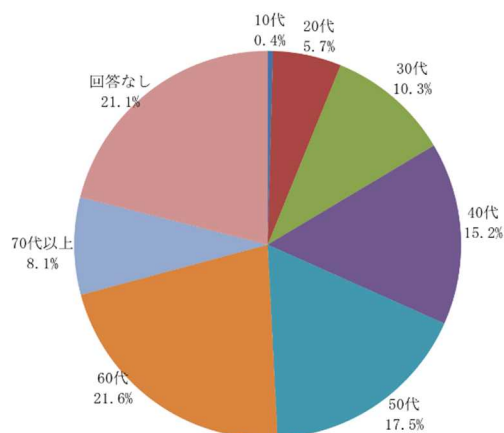
(注) ボランティアの区分は平成6年度調査より設定。

○概要

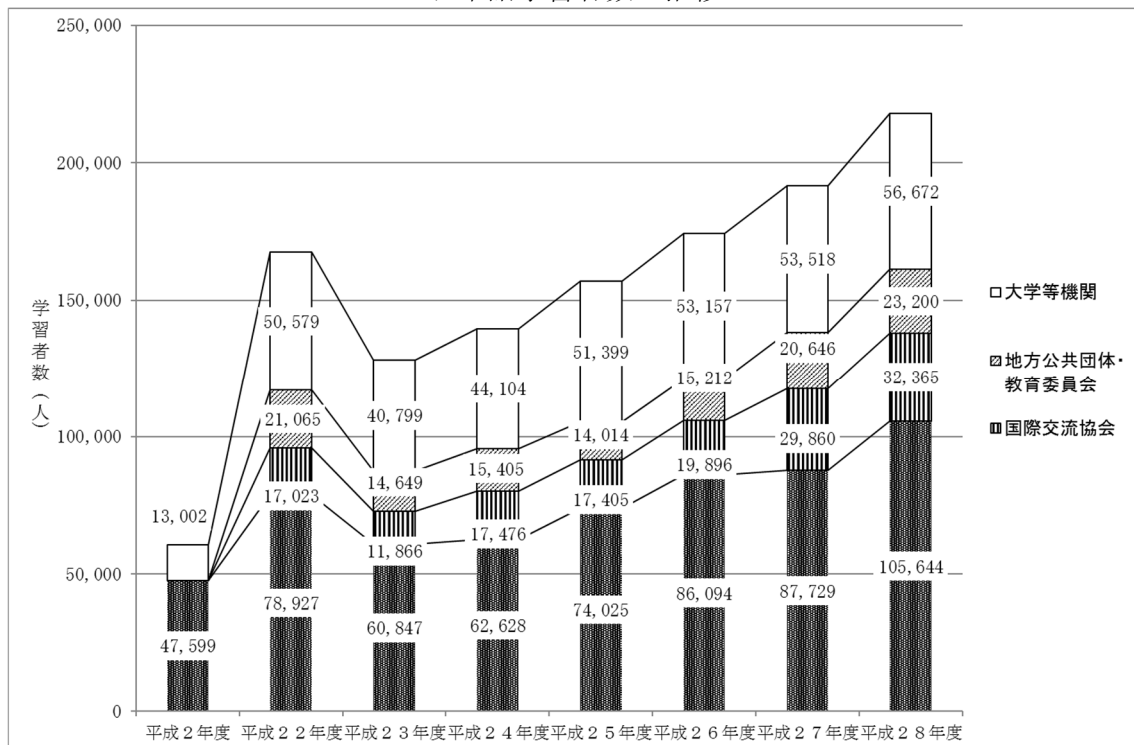
日本語教師数の推移としては、平成22年度以降はボランティアが全体の60%近くを占めている。平成28年度の教師数を年代別に見ると、60代が全体の21.6%、50代が17.5%を占めている。

年代別日本語教師数（平成28年度 37,962人）

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	回答なし
年代別日本語教師数	166 (0.4%)	2,170 (5.7%)	3,910 (10.3%)	5,776 (15.2%)	6,649 (17.5%)	8,216 (21.6%)	3,079 (8.1%)	7,996 (21.1%)



日本語学習者数の推移



(注) 「法務省告示機関・任意団体等」…法務省告示機関とその他（特定非営利活動法人，学校法人，任意団体等）を合算したもの。

(単位：人)

	平成2年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大学等機関	13,002 (21.5%)	50,579 (30.2%)	40,799 (31.8%)	44,104 (31.6%)	51,399 (32.8%)	53,157 (30.5%)	53,518 (27.9%)	56,672 (26.0%)
地方公共団体・教育委員会	—	21,065 (12.6%)	14,649 (11.4%)	15,405 (11.0%)	14,014 (8.9%)	15,212 (8.7%)	20,646 (10.8%)	23,200 (10.6%)
国際交流協会	—	17,023 (10.2%)	11,866 (9.3%)	17,476 (12.5%)	17,405 (11.1%)	19,896 (11.4%)	29,860 (15.6%)	32,365 (14.9%)
法務省告示機関・任意団体等	47,599 (78.5%)	78,927 (47.1%)	60,847 (47.5%)	62,628 (44.9%)	74,025 (47.2%)	86,094 (49.4%)	87,729 (45.8%)	105,644 (48.5%)
合計	60,601 (100.0%)	167,594 (100.0%)	128,161 (100.0%)	139,613 (100.0%)	156,843 (100.0%)	174,359 (100.0%)	191,753 (100.0%)	217,881 (100.0%)

(注) 地方公共団体，教育委員会及び国際交流協会の区分は平成8年度調査より設定。

○概要

日本語学習者数の推移としては，平成23年度は東日本大震災の影響もあり，前年度（167,594人）と比較し76.5%に落ち込んだが，その後，一貫して増加傾向にある。法務省告示機関・任意団体等が全体の48.5%を占めており，過去6年間ににおいても全体の40%以上で推移している。

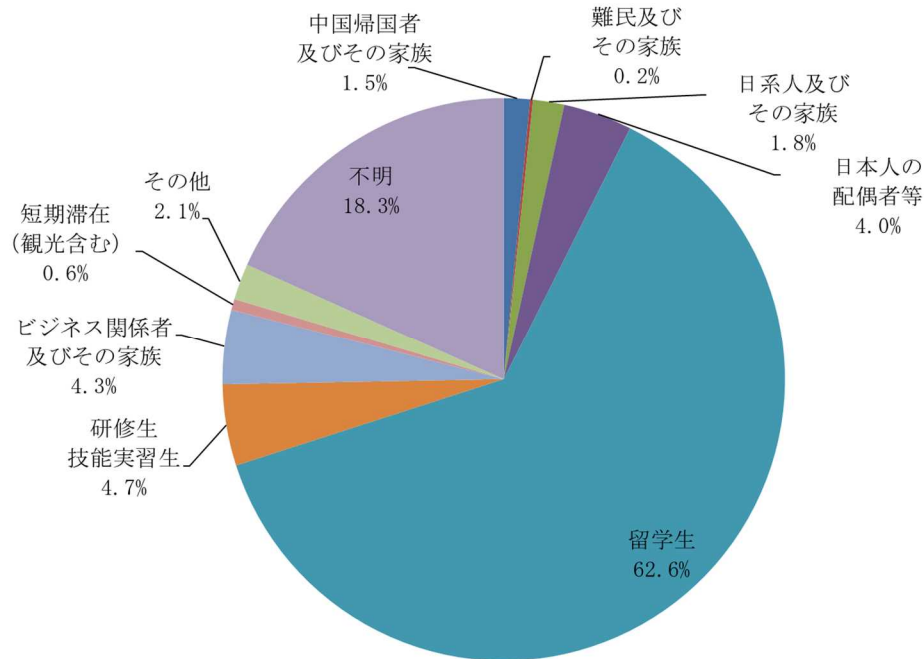
属性別日本語学習者数（平成28年度 217,881人）

（単位：人）

	中国帰国者 及びその家族	難民及び その家族	日系人及び その家族	日本人の 配偶者等	留学生	研修生 技能実習生	ビジネス関係者 及びその家族	短期滞在 （観光含む）	その他	不明
属性別日本語学習者数	3,255 (1.5%)	371 (0.2%)	3,914 (1.8%)	8,619 (4.0%)	136,435 (62.6%)	10,181 (4.7%)	9,345 (4.3%)	1,402 (0.6%)	4,497 (2.1%)	39,862 (18.3%)

（注1）上記区分は必ずしも在留資格の区分と一致するものではない。

（注2）上記回答は学習者本人の回答ではなく、学習者が所属する機関・団体の回答を集計したものである。

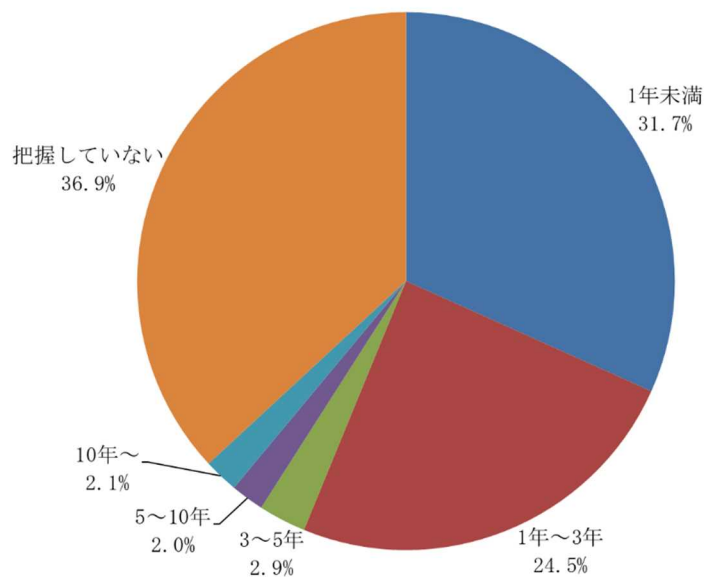


滞日年数別日本語学習者数（平成28年度 217,881人）

（単位：人）

	1年未満	1年～3年	3～5年	5～10年	10年～	把握していない
滞日年数別日本語学習者数	69,102 (31.7%)	53,344 (24.5%)	6,222 (2.9%)	4,350 (2.0%)	4,523 (2.1%)	80,340 (36.9%)

（注）上記回答は学習者本人の回答ではなく、学習者が所属する機関・団体の回答を集計したものである。



都道府県別日本語教育実施機関・施設等数，日本語教師数，日本語学習者数
(全体)

都道府県名	機関・施設等数	教師数					日本語 学習者数
		常勤教師		非常勤教師	ボランティア	合計	
		日本語	日本語以外				
北海道	53	49	22	140	277	488	2,363
青森県	10	4	4	19	34	61	416
岩手県	17	4	9	16	76	105	398
宮城県	31	44	18	162	133	357	2,574
秋田県	25	33	0	54	67	154	708
山形県	25	11	8	53	97	169	484
福島県	27	14	7	83	268	372	921
茨城県	53	135	6	98	594	833	4,654
栃木県	46	36	16	80	299	431	2,104
群馬県	34	42	7	249	377	675	4,193
埼玉県	109	87	40	333	1,464	1,924	7,529
千葉県	82	128	28	362	1,715	2,233	9,047
東京都	349	1,276	337	4,363	3,156	9,132	74,373
神奈川県	89	103	28	386	1,618	2,135	11,744
新潟県	41	37	3	65	165	270	1,377
富山県	16	15	2	24	64	105	478
石川県	25	26	11	96	148	281	1,882
福井県	9	3	10	27	99	139	563
山梨県	13	17	4	40	50	111	949
長野県	60	37	5	92	515	649	2,500
岐阜県	38	29	15	118	425	587	2,294
静岡県	55	68	13	229	428	738	4,328
愛知県	140	157	64	590	2,365	3,176	13,898
三重県	21	9	2	54	182	247	1,579
滋賀県	35	7	20	20	444	491	1,826
京都府	51	160	55	408	487	1,110	6,193
大阪府	135	279	55	1,088	1,726	3,148	16,197
兵庫県	109	122	59	432	2,039	2,652	7,677
奈良県	23	36	13	74	248	371	1,357
和歌山県	6	5	3	15	44	67	370
鳥取県	6	3	0	38	78	119	513
島根県	17	3	0	18	106	127	1,154
岡山県	29	53	17	106	369	545	2,986
広島県	57	61	21	211	871	1,164	5,192
山口県	16	19	14	23	42	98	724
徳島県	13	7	1	45	74	127	570
香川県	17	13	12	35	118	178	877
愛媛県	19	13	9	38	104	164	748
高知県	11	10	5	25	35	75	301
福岡県	97	212	47	617	426	1,302	12,243
佐賀県	11	20	12	50	2	84	557
長崎県	13	32	6	54	43	135	1,182
熊本県	18	23	12	59	110	204	1,027
大分県	10	52	4	45	20	121	1,827
宮崎県	12	8	5	26	17	56	301
鹿児島県	16	21	6	38	24	89	521
沖縄県	22	64	26	73	0	163	2,182
合計	2,111	3,587	1,061	11,271	22,043	37,962	217,881

都道府県別日本語教育実施機関・施設等数，日本語教師数，日本語学習者数
(大学等機関)

都道府県名	機関・施設等数	教師数					日本語 学習者数
		常勤教師		非常勤教師	ボランティア	合計	
		日本語	日本語以外				
北海道	27	27	16	67	7	117	1,207
青森県	4	4	3	12	0	19	218
岩手県	3	1	2	9	0	12	111
宮城県	8	12	10	46	6	74	829
秋田県	5	14	0	12	0	26	311
山形県	4	8	8	19	0	35	120
福島県	6	4	1	41	0	46	256
茨城県	8	26	1	55	0	82	1,279
栃木県	10	10	5	21	0	36	399
群馬県	10	15	4	105	28	152	1,828
埼玉県	18	35	12	117	0	164	1,778
千葉県	16	30	3	90	0	123	1,466
東京都	90	237	104	967	31	1,339	19,037
神奈川県	15	23	8	70	90	191	1,450
新潟県	10	9	2	24	0	35	536
富山県	4	3	2	17	0	22	108
石川県	8	13	5	57	1	76	990
福井県	2	3	10	8	0	21	209
山梨県	4	5	2	17	0	24	321
長野県	5	2	1	6	4	13	121
岐阜県	8	12	5	30	0	47	308
静岡県	7	9	5	32	0	46	342
愛知県	29	53	25	191	162	431	2,790
三重県	6	5	2	14	0	21	547
滋賀県	6	6	4	13	31	54	328
京都府	17	52	24	193	0	269	2,702
大阪府	26	79	18	245	40	382	3,478
兵庫県	20	33	12	119	0	164	1,259
奈良県	9	12	9	36	12	69	752
和歌山県	2	2	2	5	0	9	66
鳥取県	2	2	0	8	0	10	101
島根県	3	2	0	5	0	7	77
岡山県	9	23	11	23	0	57	605
広島県	17	18	8	47	0	73	897
山口県	7	4	1	13	0	18	180
徳島県	6	6	0	17	0	23	148
香川県	4	5	7	12	0	24	127
愛媛県	8	9	4	18	0	31	278
高知県	4	3	3	13	0	19	120
福岡県	27	43	10	196	0	249	4,906
佐賀県	4	8	7	11	2	28	139
長崎県	7	23	6	47	0	76	957
熊本県	7	8	1	35	0	44	637
大分県	7	47	4	38	0	89	1,686
宮崎県	6	2	2	6	0	10	103
鹿児島県	8	9	4	19	0	32	223
沖縄県	8	11	4	16	0	31	342
合計	521	967	377	3,162	414	4,920	56,672

都道府県別日本語教育実施機関・施設等数，日本語教師数，日本語学習者数
(一般の施設・団体)

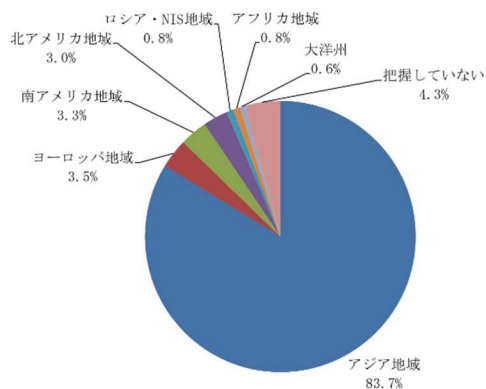
都道府県名	機関・施設等数	教師数					日本語 学習者数
		常勤教師		非常勤教師	ボランティア	合計	
		日本語	日本語以外				
北海道	26	22	6	73	270	371	1,156
青森県	6	0	1	7	34	42	198
岩手県	14	3	7	7	76	93	287
宮城県	23	32	8	116	127	283	1,745
秋田県	20	19	0	42	67	128	397
山形県	21	3	0	34	97	134	364
福島県	21	10	6	42	268	326	665
茨城県	45	109	5	43	594	751	3,375
栃木県	36	26	11	59	299	395	1,705
群馬県	24	27	3	144	349	523	2,365
埼玉県	91	52	28	216	1,464	1,760	5,751
千葉県	66	98	25	272	1,715	2,110	7,581
東京都	259	1,039	233	3,396	3,125	7,793	55,336
神奈川県	74	80	20	316	1,528	1,944	10,294
新潟県	31	28	1	41	165	235	841
富山県	12	12	0	7	64	83	370
石川県	17	13	6	39	147	205	892
福井県	7	0	0	19	99	118	354
山梨県	9	12	2	23	50	87	628
長野県	55	35	4	86	511	636	2,379
岐阜県	30	17	10	88	425	540	1,986
静岡県	48	59	8	197	428	692	3,986
愛知県	111	104	39	399	2,203	2,745	11,108
三重県	15	4	0	40	182	226	1,032
滋賀県	29	1	16	7	413	437	1,498
京都府	34	108	31	215	487	841	3,491
大阪府	109	200	37	843	1,686	2,766	12,719
兵庫県	89	89	47	313	2,039	2,488	6,418
奈良県	14	24	4	38	236	302	605
和歌山県	4	3	1	10	44	58	304
鳥取県	4	1	0	30	78	109	412
島根県	14	1	0	13	106	120	1,077
岡山県	20	30	6	83	369	488	2,381
広島県	40	43	13	164	871	1,091	4,295
山口県	9	15	13	10	42	80	544
徳島県	7	1	1	28	74	104	422
香川県	13	8	5	23	118	154	750
愛媛県	11	4	5	20	104	133	470
高知県	7	7	2	12	35	56	181
福岡県	70	169	37	421	426	1,053	7,337
佐賀県	7	12	5	39	0	56	418
長崎県	6	9	0	7	43	59	225
熊本県	11	15	11	24	110	160	390
大分県	3	5	0	7	20	32	141
宮崎県	6	6	3	20	17	46	198
鹿児島県	8	12	2	19	24	57	298
沖縄県	14	53	22	57	0	132	1,840
合計	1,590	2,620	684	8,109	21,629	33,042	161,209

日本語学習者の出身地域別割合

○概要

日本語学習者217,881人の出身地域別割合を見ると、大学等機関、一般の施設・団体のいずれにおいてもアジア地域出身が80%以上を占めている。次いで多いのは、全体ではヨーロッパ地域の3.5%であるが、一般の施設・団体で見ると南アメリカ地域の4.1%である。

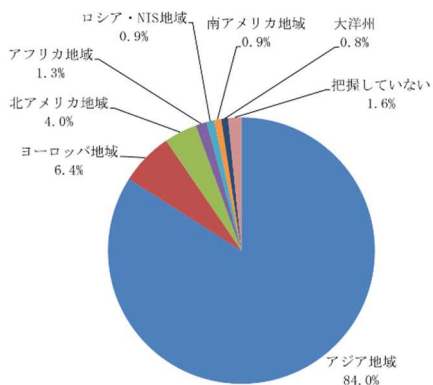
日本語学習者の出身地域別割合
(全体)



(全体)

	日本語学習者数 (人)	割合
アジア地域	182,390	83.7%
ヨーロッパ地域	7,720	3.5%
南アメリカ地域	7,143	3.3%
北アメリカ地域	6,470	3.0%
ロシア・NIS 地域	1,812	0.8%
アフリカ地域	1,793	0.8%
大洋州	1,216	0.6%
把握していない	9,337	4.3%
計	217,881	100.0%

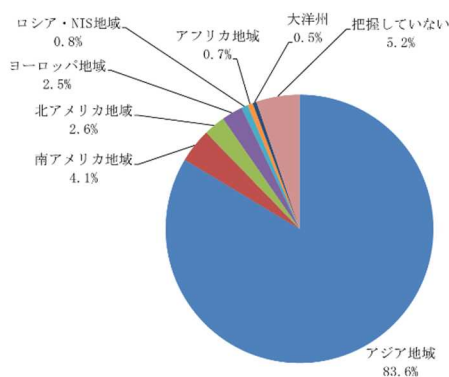
日本語学習者の出身地域別割合
(大学等機関)



(大学等機関)

	日本語学習者数 (人)	割合
アジア地域	47,624	84.0%
ヨーロッパ地域	3,634	6.4%
北アメリカ地域	2,271	4.0%
アフリカ地域	743	1.3%
ロシア・NIS 地域	530	0.9%
南アメリカ地域	495	0.9%
大洋州	464	0.8%
把握していない	911	1.6%
計	56,672	100.0%

日本語学習者の出身地域別割合
(一般の施設・団体)



(一般の施設・団体)

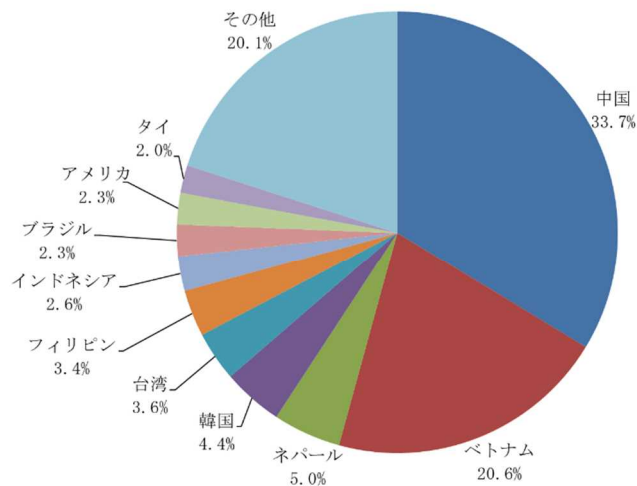
	日本語学習者数 (人)	割合
アジア地域	134,766	83.6%
南アメリカ地域	6,648	4.1%
北アメリカ地域	4,199	2.6%
ヨーロッパ地域	4,086	2.5%
ロシア・NIS 地域	1,282	0.8%
アフリカ地域	1,050	0.7%
大洋州	752	0.5%
把握していない	8,426	5.2%
計	161,209	100.0%

日本語学習者数（国・地域別）（上位20か国・地域）

○概要

日本語学習者数の国・地域別の内訳としては、中国が最多の73,430人（33.7%）である。次いで多いのが、ベトナムの44,797人（20.6%）、ネパールの10,852人（5.0%）であり、ベトナムは前年の1.3倍に増加している。

国・地域名	昨年度の 日本語 学習者数	今年度の日本語学習者数		
		合計(割合)	大学等機関(順位)	一般の施設・団体(順位)
中華人民共和国	65,130	73,430 (33.7%)	24,879 (1)	48,551 (1)
ベトナム社会主義共和国	34,919	44,797 (20.6%)	6,504 (2)	38,293 (2)
ネパール連邦民主共和国	11,432	10,852 (5.0%)	1,880 (5)	8,972 (3)
大韓民国	9,251	9,637 (4.4%)	4,178 (3)	5,459 (6)
台湾	6,987	7,934 (3.6%)	2,413 (4)	5,521 (5)
フィリピン共和国	7,153	7,447 (3.4%)	351 (17)	7,096 (4)
インドネシア共和国	4,705	5,602 (2.6%)	1,467 (7)	4,135 (8)
ブラジル連邦共和国	4,198	5,072 (2.3%)	269 (21)	4,803 (7)
アメリカ合衆国	4,763	5,003 (2.3%)	1,856 (6)	3,147 (10)
タイ王国	4,336	4,386 (2.0%)	1,245 (8)	3,141 (11)
スリランカ民主社会主義共和国	2,183	3,748 (1.7%)	466 (14)	3,282 (9)
ミャンマー連邦共和国	2,141	3,193 (1.5%)	638 (13)	2,555 (12)
日本	1,878	1,751 (0.8%)	756 (11)	995 (17)
インド	1,763	1,712 (0.8%)	321 (19)	1,391 (13)
フランス共和国	1,530	1,629 (0.7%)	756 (11)	873 (18)
モンゴル国	1,240	1,448 (0.7%)	398 (16)	1,050 (16)
マレーシア	1,195	1,446 (0.7%)	767 (10)	679 (20)
バングラデシュ人民共和国	1,085	1,391 (0.6%)	315 (20)	1,076 (15)
ペルー共和国	1,361	1,384 (0.6%)	84 (38)	1,300 (14)
グレートブリテン及び北アイルランド連合王国 (英国)	1,205	1,224 (0.6%)	425 (15)	799 (19)



Ⅱ 日本語教師養成・研修の現状について

1 概観

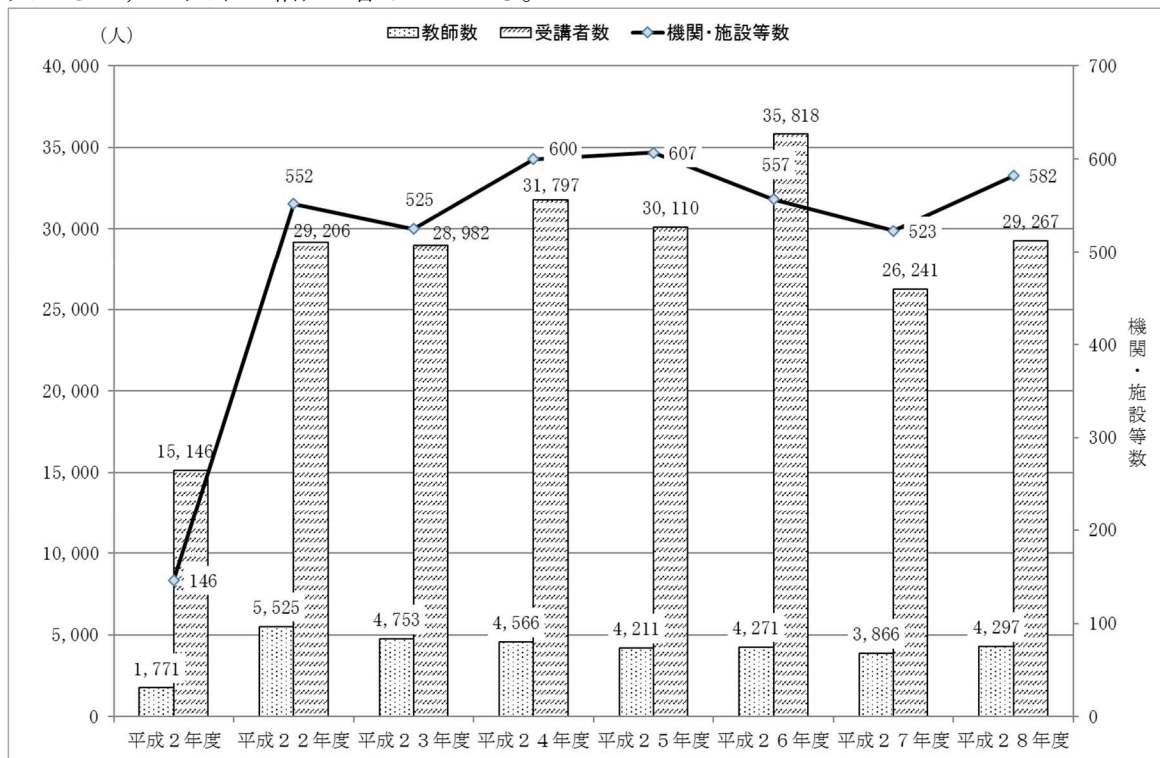
平成28年11月1日現在、国内における日本語教師養成・研修課程（コース），科目等を設け，日本語教師の養成・研修を実施している機関・施設等数は582，日本語教師養成・研修担当の教師数は4,297人，受講者数は29,267人となっている。

	機関・施設等数	教師数	受講者数
大学等機関	194	2,809	14,531
地方公共団体・教育委員会	100	361	3,002
国際交流協会	174	442	6,074
法務省告示機関・任意団体等	114	685	5,660
合計	582	4,297	29,267

（注）「法務省告示機関・任意団体等」…法務省告示機関とその他（特定非営利活動法人，学校法人，任意団体等）を合算したもの。

前年度との比較では，日本語教師養成・研修の実施機関・施設等数，日本語教師養成・研修担当の教師数，受講者数は増加している。

平成2年度からの推移を見ると，日本語教師養成・研修実施機関・施設等数は146から582（4.0倍）に増加し，教師数は1,771人から4,297人（2.4倍）に，受講者数は15,146人から29,267人（1.9倍）に増加している。



	平成2年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
機関・施設等数	146	552	525	600	607	557	523	582
教師数	1,771	5,525	4,753	4,566	4,211	4,271	3,866	4,297
受講者数	15,146	29,206	28,982	31,797	30,110	35,818	26,241	29,267

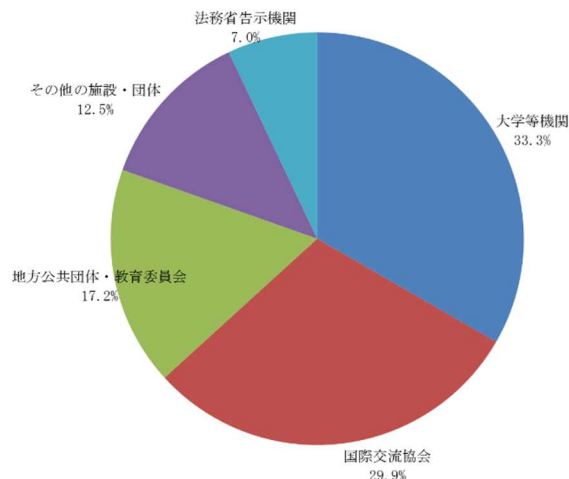
2 日本語教師養成・研修実施機関・施設等数について

(1) 全体の動向

582となっており、平成27年度の523より59(11.3%)増加している。内訳は、大学等機関が20, 地方公共団体・教育委員会が16, 国際交流協会が10, 法務省告示機関・任意団体等が13増加している。(年度別の推移については23頁参照。)

(2) 機関・施設等別の状況

大学等機関が194(33.3%)と最も多く、次いで、国際交流協会が174(29.9%), 地方公共団体・教育委員会が100(17.2%), その他の施設・団体が73(12.5%), 法務省告示機関が41(7.0%)の順となっている。



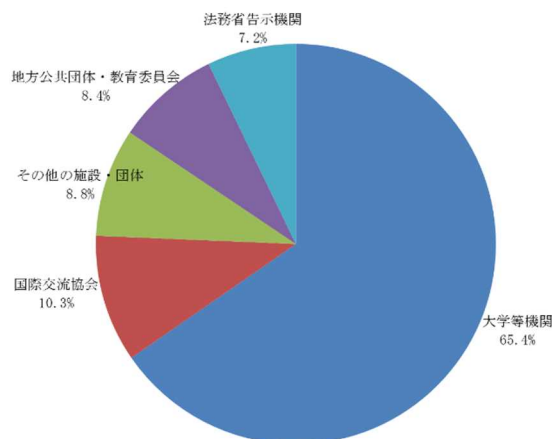
3 日本語教師養成・研修担当の教師数について

(1) 全体の動向

4,297人となっており、平成27年度の3,866人と比べ、431人(11.1%)増加した。内訳は、大学等機関で322人, 地方公共団体・教育委員会で13人, 国際交流協会で28人, 法務省告示機関・任意団体等で68人増加している。

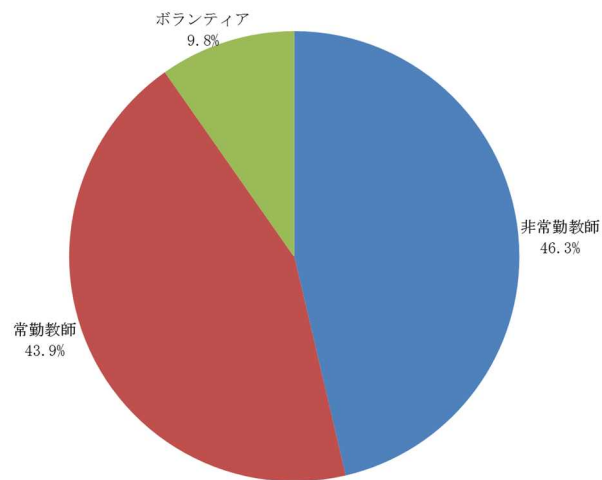
(2) 機関・施設等別の状況

大学等機関が2,809人(65.4%)と最も多く、以下、国際交流協会が442人(10.3%), その他の施設・団体が376人(8.8%), 地方公共団体・教育委員会が361人(8.4%), 法務省告示機関が309人(7.2%)の順となっている。



（３）職務別の状況

非常勤教師が1,991人（46.3%）と最も多く、以下、常勤教師が1,887人（43.9%）、ボランティアが419人（9.8%）の順となっている。



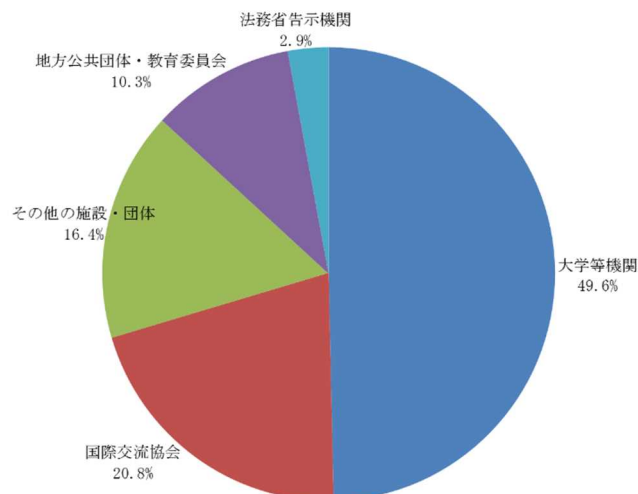
4 受講者数について

（１）全体の動向

29,267人となっており、平成27年度の26,241人と比べ、3,026人（11.5%）増加した。増減の内訳は、地方公共団体・教育委員会が677人、国際交流協会が683人、法務省告示機関・任意団体等で2,889人増加し、大学等機関で1,223人減少している。

（２）機関・施設等別の状況

大学等機関が14,531人（49.6%）と最も多く、以下、国際交流協会が6,074人（20.8%）、その他の施設・団体が4,810人（16.4%）。地方公共団体・教育委員会が3,002人（10.3%）、法務省告示機関で850人（2.9%）の順となる。



（３）出身地域別の状況

日本が26,943人（92.1%）と最も多く、以下、中国が904人（3.1%）、韓国が176人（0.6%）、ベトナムが110人（0.4%）、台湾が56人（0.2%）の順となっている。（詳細は27頁参照。）

5 総表

区分			機関・施設等数	教師数				受講者数
				常勤教師	非常勤教師	ボランティア	合計	
大学等機関	大学	国立	34	338	109	20	467	1,863
		公立	12	83	40	0	123	568
		私立	143	1,191	1,023	0	2,214	12,036
		計	189	1,612	1,172	20	2,804	14,467
	短期大学	公立	0	0	0	0	0	0
		私立	4	3	1	0	4	55
		計	4	3	1	0	4	55
	高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0
		公立	0	0	0	0	0	0
		私立	1	0	0	1	1	9
		計	1	0	0	1	1	9
	小計		194	1,615	1,173	21	2,809	14,531
	一般の施設・団体	地方公共団体	都道府県	9	2	10	0	12
政令指定都市			6	0	7	3	10	196
中核市			10	2	12	5	19	472
上記以外			54	3	63	140	206	1,178
うち外国人集住都市			5	2	8	0	10	120
計			79	7	92	148	247	2,181
教育委員会		都道府県	2	79	0	17	96	25
		政令指定都市	1	0	0	0	0	183
		中核市	2	0	0	0	0	23
		上記以外	16	0	8	10	18	590
		うち外国人集住都市	0	0	0	0	0	0
		計	21	79	8	27	114	821
国際交流協会		174	21	293	128	442	6,074	
法務省告示機関		41	101	193	15	309	850	
その他		特定非営利活動法人	6	1	19	0	20	784
		学校法人・準学校法人	1	2	8	0	10	15
		株式会社・有限会社	10	2	100	0	102	2,086
		社団法人・財団法人	9	16	64	0	80	741
		その他の法人	2	40	11	0	51	467
		任意団体	45	3	30	80	113	717
		計	73	64	232	80	376	4,810
小計		388	272	818	398	1,488	14,736	
合計		582	1,887	1,991	419	4,297	29,267	

6 内訳図表

日本語教師養成・研修実施機関・施設等数の推移

(単位：機関・施設)

	平成2年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大学等機関	79 (54.1%)	207 (37.5%)	207 (39.4%)	213 (35.5%)	217 (35.7%)	214 (38.4%)	174 (33.3%)	194 (33.3%)
地方公共団体・ 教育委員会	—	62 (11.2%)	55 (10.5%)	66 (11.0%)	86 (14.2%)	68 (12.2%)	84 (16.1%)	100 (17.2%)
国際交流協会	—	137 (24.8%)	106 (20.2%)	161 (26.8%)	139 (22.9%)	136 (24.4%)	164 (31.4%)	174 (29.9%)
法務省告示機関・ 任意団体等	67 (45.9%)	146 (26.4%)	157 (29.9%)	160 (26.7%)	165 (27.2%)	139 (25.0%)	101 (19.3%)	114 (19.6%)
合計	146 (100.0%)	552 (100.0%)	525 (100.0%)	600 (100.0%)	607 (100.0%)	557 (100.0%)	523 (100.0%)	582 (100.0%)

(注) 地方公共団体、教育委員会及び国際交流協会の区分は平成8年度調査より設定。

日本語教師養成・研修担当の教師数の推移（機関・施設等別）

(単位：人)

	平成2年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大学等機関	923 (52.1%)	3,289 (59.5%)	3,004 (63.2%)	3,019 (66.1%)	2,852 (67.7%)	2,681 (62.8%)	2,487 (64.3%)	2,809 (65.4%)
地方公共団体・ 教育委員会	—	292 (5.3%)	269 (5.7%)	173 (3.8%)	215 (5.1%)	271 (6.3%)	348 (9.0%)	361 (8.4%)
国際交流協会	—	750 (13.6%)	460 (9.7%)	391 (8.6%)	360 (8.5%)	423 (9.9%)	414 (10.7%)	442 (10.3%)
法務省告示機関・ 任意団体等	848 (47.9%)	1,194 (21.6%)	1,020 (21.5%)	983 (21.5%)	784 (18.6%)	896 (21.0%)	617 (16.0%)	685 (15.9%)
合計	1,771 (100.0%)	5,525 (100.0%)	4,753 (100.0%)	4,566 (100.0%)	4,211 (100.0%)	4,271 (100.0%)	3,866 (100.0%)	4,297 (100.0%)

(注) 地方公共団体、教育委員会及び国際交流協会の区分は平成8年度調査より設定。

日本語教師養成・研修担当の教師数の推移（職務別）

(単位：人)

	平成2年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
常勤教師	509 (28.7%)	2,107 (38.1%)	1,976 (41.6%)	1,912 (41.9%)	1,786 (42.4%)	1,756 (41.1%)	1,737 (44.9%)	1,887 (43.9%)
非常勤教師	1,262 (71.3%)	2,542 (46.0%)	2,348 (49.4%)	2,315 (50.7%)	2,017 (47.9%)	1,939 (45.4%)	1,760 (45.5%)	1,991 (46.3%)
ボランティア	—	876 (15.9%)	429 (9.0%)	339 (7.4%)	408 (9.7%)	576 (13.5%)	369 (9.5%)	419 (9.8%)
合計	1,771 (100.0%)	5,525 (100.0%)	4,753 (100.0%)	4,566 (100.0%)	4,211 (100.0%)	4,271 (100.0%)	3,866 (100.0%)	4,297 (100.0%)

(注) ボランティアの区分は平成6年度調査より設定。

受講者数の推移

(単位：人)

	平成2年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大学等機関	10,038 (66.3%)	18,229 (62.4%)	19,555 (67.5%)	20,230 (63.6%)	17,403 (57.8%)	13,723 (38.3%)	15,754 (60.0%)	14,531 (49.6%)
地方公共団体・ 教育委員会	—	2,143 (7.3%)	1,846 (6.4%)	1,747 (5.5%)	2,101 (7.0%)	3,332 (9.3%)	2,325 (8.9%)	3,002 (10.3%)
国際交流協会	—	4,825 (16.5%)	4,025 (13.9%)	4,939 (15.5%)	5,821 (19.3%)	7,296 (20.4%)	5,391 (20.5%)	6,074 (20.8%)
法務省告示機関・ 任意団体等	5,108 (33.7%)	4,009 (13.7%)	3,556 (12.3%)	4,881 (15.4%)	4,785 (15.9%)	11,467 (32.0%)	2,771 (10.6%)	5,660 (19.3%)
合計	15,146 (100.0%)	29,206 (100.0%)	28,982 (100.0%)	31,797 (100.0%)	30,110 (100.0%)	35,818 (100.0%)	26,241 (100.0%)	29,267 (100.0%)

(注) 地方公共団体、教育委員会及び国際交流協会の区分は平成8年度調査より設定。

都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数，日本語教師養成・研修担当の教師数，受講者数
(全体)

都道府県名	機関・施設等数	教師数				受講者数
		常勤教師	非常勤教師	ボランティア	合計	
北海道	10	51	50	14	115	857
青森県	2	7	5	4	16	210
岩手県	5	11	20	2	33	199
宮城県	13	35	50	13	98	520
秋田県	4	6	7	0	13	66
山形県	5	0	0	7	7	24
福島県	8	45	30	1	76	433
茨城県	24	131	45	48	224	807
栃木県	14	5	17	7	29	257
群馬県	10	30	45	20	95	226
埼玉県	26	89	91	9	189	1,473
千葉県	23	61	59	6	126	755
東京都	95	371	585	134	1,090	6,557
神奈川県	32	33	97	8	138	2,065
新潟県	12	13	5	16	34	149
富山県	3	0	2	3	5	59
石川県	10	25	13	17	55	182
福井県	5	5	9	7	21	94
山梨県	6	32	26	3	61	457
長野県	9	4	13	0	17	194
岐阜県	8	12	6	0	18	287
静岡県	15	23	84	2	109	644
愛知県	31	208	93	15	316	2,190
三重県	7	5	8	4	17	163
滋賀県	13	0	7	8	15	226
京都府	16	89	159	6	254	1,047
大阪府	39	158	143	17	318	3,669
兵庫県	32	65	118	15	198	1,954
奈良県	6	13	7	0	20	366
和歌山県	2	0	16	0	16	45
鳥取県	2	2	2	0	4	36
島根県	2	0	0	1	1	4
岡山県	9	26	11	4	41	104
広島県	19	50	30	1	81	834
山口県	5	6	8	6	20	160
徳島県	5	11	5	0	16	116
香川県	5	9	4	5	18	176
愛媛県	4	46	15	10	71	101
高知県	3	9	5	0	14	57
福岡県	19	66	53	6	125	489
佐賀県	1	0	2	0	2	51
長崎県	4	49	5	0	54	76
熊本県	2	20	3	0	23	108
大分県	2	18	9	0	27	4
宮崎県	2	9	0	0	9	9
鹿児島県	5	14	10	0	24	140
沖縄県	8	25	19	0	44	627
合計	582	1,887	1,991	419	4,297	29,267

都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数，日本語教師養成・研修担当の教師数，受講者数
(大学等機関)

都道府県名	機関・施設等数	教師数				受講者数
		常勤教師	非常勤教師	ボランティア	合計	
北海道	5	51	36	0	87	640
青森県	1	7	5	0	12	192
岩手県	3	11	12	0	23	116
宮城県	5	32	30	0	62	254
秋田県	1	4	5	0	9	8
山形県	0	0	0	0	0	0
福島県	3	43	18	0	61	19
茨城県	4	54	30	0	84	213
栃木県	1	1	2	0	3	15
群馬県	3	28	29	19	76	60
埼玉県	5	51	55	0	106	345
千葉県	7	61	39	0	100	308
東京都	43	296	371	0	667	3,722
神奈川県	8	26	37	0	63	753
新潟県	2	13	3	0	16	19
富山県	0	0	0	0	0	0
石川県	3	23	5	0	28	76
福井県	2	5	6	0	11	33
山梨県	4	30	25	1	56	437
長野県	0	0	0	0	0	0
岐阜県	3	12	2	0	14	181
静岡県	2	15	9	0	24	124
愛知県	10	203	58	0	261	1,495
三重県	1	5	1	0	6	32
滋賀県	1	0	0	1	1	9
京都府	7	83	152	0	235	670
大阪府	11	154	61	0	215	2,648
兵庫県	9	61	71	0	132	388
奈良県	3	11	5	0	16	273
和歌山県	0	0	0	0	0	0
鳥取県	1	2	2	0	4	32
島根県	0	0	0	0	0	0
岡山県	4	19	11	0	30	78
広島県	7	42	7	0	49	325
山口県	2	5	2	0	7	54
徳島県	3	11	3	0	14	23
香川県	2	9	1	0	10	55
愛媛県	1	46	12	0	58	59
高知県	2	9	4	0	13	24
福岡県	8	64	27	0	91	294
佐賀県	0	0	0	0	0	0
長崎県	4	49	5	0	54	76
熊本県	2	20	3	0	23	108
大分県	2	18	9	0	27	4
宮崎県	1	9	0	0	9	9
鹿児島県	4	14	9	0	23	121
沖縄県	4	18	11	0	29	239
合計	194	1,615	1,173	21	2,809	14,531

都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数，日本語教師養成・研修担当の教師数，受講者数

(一般の施設・団体)

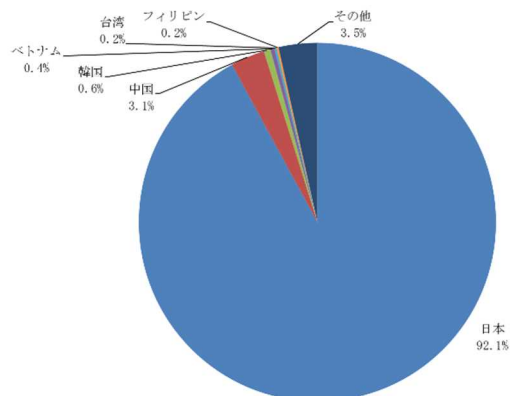
都道府県名	機関・施設等数	教師数				受講者数
		常勤教師	非常勤教師	ボランティア	合計	
北海道	5	0	14	14	28	217
青森県	1	0	0	4	4	18
岩手県	2	0	8	2	10	83
宮城県	8	3	20	13	36	266
秋田県	3	2	2	0	4	58
山形県	5	0	0	7	7	24
福島県	5	2	12	1	15	414
茨城県	20	77	15	48	140	594
栃木県	13	4	15	7	26	242
群馬県	7	2	16	1	19	166
埼玉県	21	38	36	9	83	1,128
千葉県	16	0	20	6	26	447
東京都	52	75	214	134	423	2,835
神奈川県	24	7	60	8	75	1,312
新潟県	10	0	2	16	18	130
富山県	3	0	2	3	5	59
石川県	7	2	8	17	27	106
福井県	3	0	3	7	10	61
山梨県	2	2	1	2	5	20
長野県	9	4	13	0	17	194
岐阜県	5	0	4	0	4	106
静岡県	13	8	75	2	85	520
愛知県	21	5	35	15	55	695
三重県	6	0	7	4	11	131
滋賀県	12	0	7	7	14	217
京都府	9	6	7	6	19	377
大阪府	28	4	82	17	103	1,021
兵庫県	23	4	47	15	66	1,566
奈良県	3	2	2	0	4	93
和歌山県	2	0	16	0	16	45
鳥取県	1	0	0	0	0	4
島根県	2	0	0	1	1	4
岡山県	5	7	0	4	11	26
広島県	12	8	23	1	32	509
山口県	3	1	6	6	13	106
徳島県	2	0	2	0	2	93
香川県	3	0	3	5	8	121
愛媛県	3	0	3	10	13	42
高知県	1	0	1	0	1	33
福岡県	11	2	26	6	34	195
佐賀県	1	0	2	0	2	51
長崎県	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0
宮崎県	1	0	0	0	0	0
鹿児島県	1	0	1	0	1	19
沖縄県	4	7	8	0	15	388
合計	388	272	818	398	1,488	14,736

受講者数（国・地域別）（上位20か国・地域）

○概要

日本語教師養成・研修課程等の受講者の出身国・地域別の内訳は、日本が最多の26,943人（92.1%）である。次いで、中国が904人（3.1%）、韓国が176人（0.6%）である。前年度と比較すると、日本が3,447人、ベトナムが25人、ドイツが19人増加しているが、その他の国々では減少している国が多い。

国・地域名	昨年度の 受講者数	今年度の受講者数		
		合計(割合)	大学等機関(順位)	一般の施設・団体(順位)
日本	23,496	26,943 (92.1%)	13,258 (1)	13,685 (1)
中華人民共和国	905	904 (3.1%)	745 (2)	159 (2)
大韓民国	184	176 (0.6%)	137 (3)	39 (5)
ベトナム社会主義共和国	85	110 (0.4%)	55 (4)	55 (3)
台湾	57	56 (0.2%)	38 (5)	18 (7)
フィリピン共和国	75	54 (0.2%)	6 (11)	48 (4)
ブラジル連邦共和国	38	32 (0.1%)	11 (9)	21 (6)
タイ王国	26	22 (0.1%)	17 (7)	5 (9)
ドイツ連邦共和国	3	22 (0.1%)	20 (6)	2 (11)
マレーシア	20	19 (0.1%)	17 (7)	2 (11)
ペルー共和国	14	13 (0.04%)	5 (13)	8 (8)
ミャンマー連邦共和国	4	9 (0.03%)	7 (10)	2 (11)
インドネシア共和国	30	8 (0.03%)	5 (13)	3 (10)
ロシア連邦	8	6 (0.02%)	6 (11)	0 (25)
インド	6	5 (0.02%)	4 (15)	1 (16)
サウジアラビア王国	2	5 (0.02%)	3 (18)	2 (11)
ネパール連邦民主共和国	10	4 (0.01%)	3 (18)	1 (16)
ルーマニア	1	4 (0.01%)	4 (15)	0 (25)
ウズベキスタン共和国	4	4 (0.01%)	4 (15)	0 (25)
スリランカ民主社会主義共和国	4	3 (0.01%)	3 (18)	0 (25)



Ⅲ 日本語教育コーディネーターの現状について

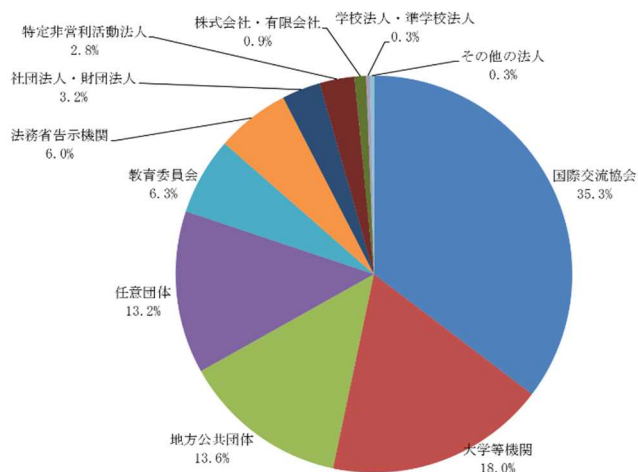
1 概観

平成28年11月1日現在, 国内における日本語教育コーディネーターを配置している機関・施設等数は317, 日本語教育コーディネーター数は808人となっている。

前年度と比較すると, 機関・施設等数は22, 日本語教育コーディネーター数は53人の増加となっている。

2 日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数について

日本語教育コーディネーターを配置している機関・施設等の内訳について見ると, 国際交流協会が112(35.3%)と最も多く, 以下, 大学等機関が57(18.0%), 地方公共団体が43(13.6%), 任意団体が42(13.2%), 教育委員会が20(6.3%), 法務省告示機関が19(6.0%), 社団法人・財団法人が10(3.2%), 特定非営利活動法人が9(2.8%), 株式会社・有限会社が3(0.9%), 学校法人・準学校法人が1(0.3%), その他の法人が1(0.3%)の順となっている。

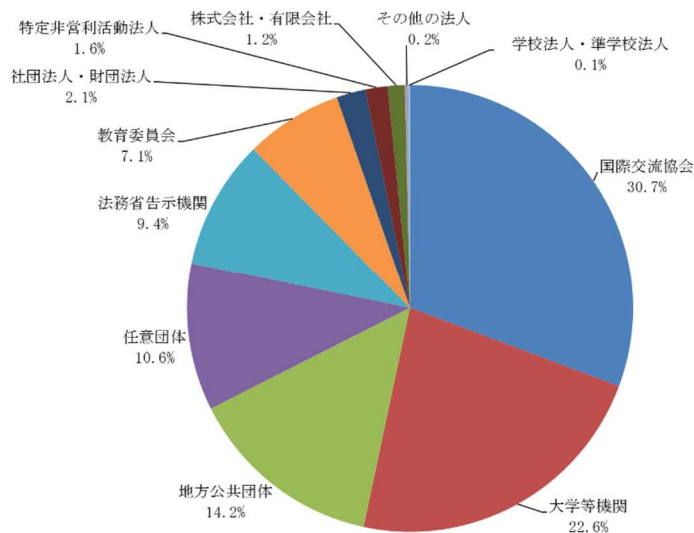


前年度は, 国際交流協会が110(37.3%)と最も多く, 以下, 大学等機関が67(22.7%), 地方公共団体が32(10.8%), 任意団体が31(10.5%), 教育委員会が23(7.8%), 法務省告示機関が15(5.1%), 特定非営利活動法人と社団法人・財団法人がともに7(2.4%), その他の法人が2(0.7%), 株式会社・有限会社が1(0.3%)の順となっていた。

3 日本語教育コーディネーター数について

(1) 機関・施設等ごとの状況

機関・施設等の主体ごとに見ると、国際交流協会が248人(30.7%)と最も多く、以下、大学等機関が183人(22.6%)、地方公共団体が115人(14.2%)、任意団体が86人(10.6%)、法務省告示機関が76人(9.4%)、教育委員会が57人(7.1%)、社団法人・財団法人が17人(2.1%)、特定非営利活動法人が13人(1.6%)、株式会社・有限会社が10人(1.2%)、その他の法人が2人(0.2%)の順となっていた。



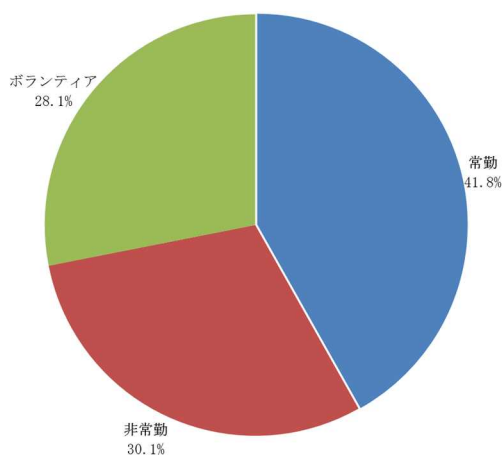
前年度では、国際交流協会が250人(33.1%)と最も多く、以下、大学等機関が164人(21.7%)、地方公共団体が114人(15.1%)、教育委員会が79人(10.5%)、任意団体が62人(8.2%)、株式会社・有限会社が30人(4.0%)、法務省告示機関が17人(2.3%)、特定非営利活動法人が16人(2.1%)の順となっていた。

平成28年度は前年度と比較し、法務省告示機関が59人、任意団体が24人、大学等機関が19人増加し、教育委員会が22人、株式会社・有限会社が20人減少している。

(2) 職務別の状況

常勤が338人(41.8%)と最も多く、以下、非常勤が243人(30.1%)、ボランティアが227人(28.1%)の順となっていた。

前年度では、常勤が301人(39.9%)と最も多く、以下、ボランティアが271人(35.9%)、非常勤が183人(24.2%)の順となっていた。



4 日本語教育コーディネーターの業務内容について

日本語教育コーディネーターを配置している機関・施設等に対し、日本語教育コーディネーターが主に担当している業務について、「日本語教師の養成・研修」、「地域における日本語教育の実態把握」、「地域における日本語教育の企画・運営」、「日本語教師や関係機関との連絡・調整」、「その他」の五つの業務内容の内、該当するものを全て回答してもらい、集計した。その結果、有効回答件数 861 件の内訳として、「日本語教師や関係機関との連絡・調整」が 270 件、「地域における日本語教育の企画・運営」が 205 件、「日本語教師の養成・研修」が 178 件、「地域における日本語教育の実態把握」が 168 件、「その他」が 40 件であった。

(単位：件)

	養成・研修	実態把握	企画・運営	連絡・調整	その他	合計
コーディネーターの業務内容	178	168	205	270	40	861

(注) 複数回答あり。

5 総表

区分		機関・施設等数	日本語教育コーディネーター数						合計	
			常勤		非常勤		ボランティア※3			
			日本語※1	日本語以外※2	日本語	日本語以外	日本語	日本語以外		
大学等機関	国立	10	7	24	2	18	0	0	51	
	公立	2	0	1	1	0	0	0	2	
	私立	45	31	71	24	4	0	0	130	
	小計	57	38	96	27	22	0	0	183	
一般の施設・団体	地方公共団体	都道府県	1	0	1	0	1	0	0	2
		政令指定都市	2	0	1	2	1	0	0	4
		中核市	6	1	1	13	18	0	0	33
		上記以外	34	1	12	11	13	8	31	76
		うち外国人集住都市	4	1	1	3	20	0	0	25
		計	43	2	15	26	33	8	31	115
	教育委員会	都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0
		政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0
		中核市	1	0	0	12	0	0	0	12
		上記以外	19	4	8	2	22	5	4	45
		うち外国人集住都市	1	1	0	1	0	0	0	2
		計	20	4	8	14	22	5	4	57
	国際交流協会		112	21	51	39	35	53	49	248
	法務省告示機関		19	35	33	5	3	0	0	76
	その他	特定非営利活動法人	9	1	2	4	3	0	3	13
		学校法人・準学校法人	1	0	0	0	0	0	1	1
		株式会社・有限会社	3	1	9	0	0	0	0	10
		社団法人・財団法人	10	3	8	0	3	1	2	17
		その他の法人	1	0	0	2	0	0	0	2
		任意団体	42	4	7	1	4	31	39	86
	計		66	9	26	7	10	32	45	129
	小計		260	71	133	91	103	98	129	625
合計		317	109	229	118	125	98	129	808	

(※1) 日本語教育コーディネーター業務を主たる業務とする者。

(※2) 日本語教育コーディネーター業務以外の業務を主たる業務とするが、日本語教育コーディネーター業務も行う者。

(※3) 原則として、日本語教育に対する報酬を受けない者（交通費等の実費は報酬とみなさない）。

6 内訳図表

都道府県別日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数，日本語教育コーディネーター数

都道府県名	機関・施設等数	日本語教育コーディネーター数						
		常勤		非常勤		ボランティア		合計
		日本語	日本語以外	日本語	日本語以外	日本語	日本語以外	
北海道	9	3	5	1	2	11	1	23
青森県	1	0	1	0	0	0	0	1
岩手県	2	0	2	0	0	1	0	3
宮城県	6	0	0	0	3	0	1	4
秋田県	1	0	0	0	0	1	1	2
山形県	3	1	4	0	0	0	8	13
福島県	5	0	4	1	0	0	0	5
茨城県	8	2	3	2	1	1	2	11
栃木県	4	0	4	2	0	6	0	12
群馬県	4	1	2	2	16	0	0	21
埼玉県	10	0	2	1	0	26	13	42
千葉県	14	3	6	2	2	1	9	23
東京都	42	19	61	9	9	11	12	121
神奈川県	12	4	4	8	0	10	4	30
新潟県	6	0	3	0	0	7	2	12
富山県	6	0	9	2	0	0	1	12
石川県	6	2	0	0	3	0	6	11
福井県	1	0	0	0	0	0	1	1
山梨県	1	0	0	0	0	0	1	1
長野県	9	0	1	7	6	2	1	17
岐阜県	8	5	5	4	5	0	1	20
静岡県	13	0	5	8	11	0	3	27
愛知県	17	5	20	1	40	0	4	70
三重県	3	3	1	1	0	0	0	5
滋賀県	6	0	4	0	4	0	2	10
京都府	14	2	8	0	0	3	16	29
大阪府	25	22	15	30	6	3	22	98
兵庫県	22	5	8	5	5	6	5	34
奈良県	3	1	5	1	5	0	0	12
和歌山県	2	0	5	0	0	0	0	5
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	1	0	0	0	0	0	1	1
岡山県	7	5	3	4	1	4	1	18
広島県	9	1	5	3	1	1	2	13
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	2	0	2	0	0	0	2	4
香川県	5	3	4	0	0	0	2	9
愛媛県	2	0	1	0	1	0	0	2
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	16	13	24	21	0	4	4	66
佐賀県	2	1	0	1	0	0	1	3
長崎県	1	4	0	0	0	0	0	4
熊本県	2	3	1	0	0	0	0	4
大分県	1	0	0	1	0	0	0	1
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	4	0	2	0	4	0	0	6
沖縄県	2	1	0	1	0	0	0	2
合計	317	109	229	118	125	98	129	808